

第3節 7つのデータに見る高齢者の姿

- 第1節では高齢化の状況、第2節では高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向を概観してきた。本節では、高齢者の暮らしぶりや生きがいへの影響が大きい住まい方、働き方、健康についての7つのデータを取り上げ、過去から現在にかけて高齢者の姿がどのように変わってきたのかを概観するとともに、今後の動向を考察する。

分けて見ると、一人暮らしをする者の割合は、後に生まれた世代ほど上昇しており、世代間の差は年齢が上昇しても維持されている。30歳代後半時点で比較すると、ほぼ5年間で1～2ポイントずつ上昇している。近年、一人暮らしの高齢者が増加しているが、世代別で見たときの傾向が続くと仮定すると、今後、一人暮らしをする高齢者の割合は加速的に上昇することが考えられる。

1 暮らす

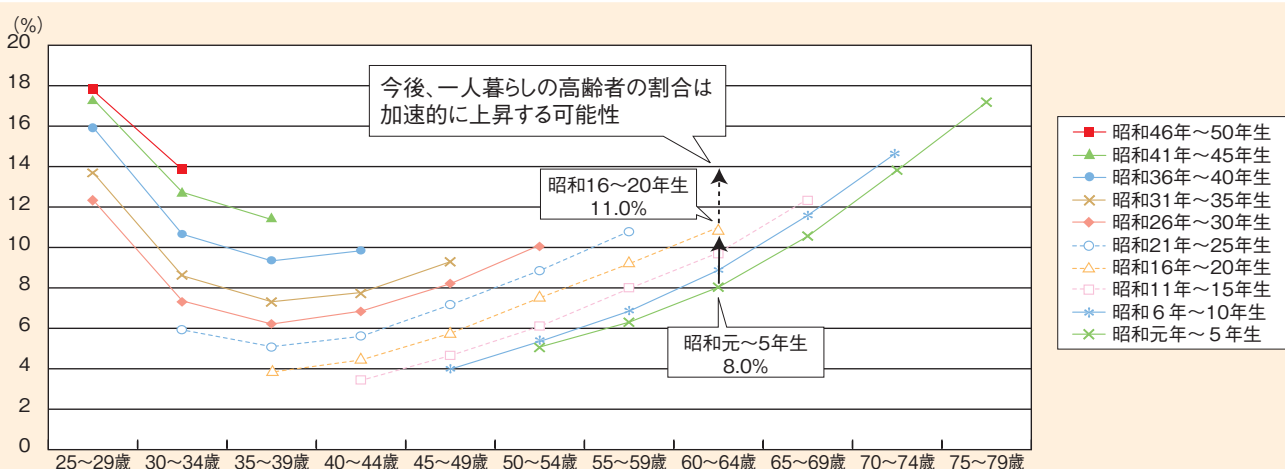
一人暮らしをする者の割合 ー急増が見込まれる一人暮らし高齢者ー

- 一人暮らしをする者が人口に占める割合を年齢別に見ると、婚姻などにより30代後半までは下がり、その後、年齢が上昇するにつれて配偶者との離別や死別などにより、その割合は高くなるというのが一般的なパターンである。
- これを生まれ年ごとのグループ（世代）に

都市部の人口 ー都市部に居住する高齢者が増加ー

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表した都道府県別の65歳以上の高齢者人口を推計した結果（図1-3-2）によると、平成47（2035）年には、東京都や神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県などのいわゆる大都市圏において、高齢者の人口が200万人を超えることがわかる。特に、東京都においては、約390万人に達すると推計されている。

図1-3-1 一人暮らしをする者が人口に占める割合（世代別）



資料：総務省「国勢調査」（昭和55年～平成17年）より作成

（注1）単身世帯数を単身世帯者数として算出

（注2）昭和55年については20%抽出結果による

（注3）生まれ年別のデータ（図1-3-1、図1-3-2、図1-3-4）の見方について、例えば、昭和21～25年生まれの数値は、平成12年調査結果における50～54歳の者の数値、平成17年調査結果における55～59歳の者の数値を参照している。

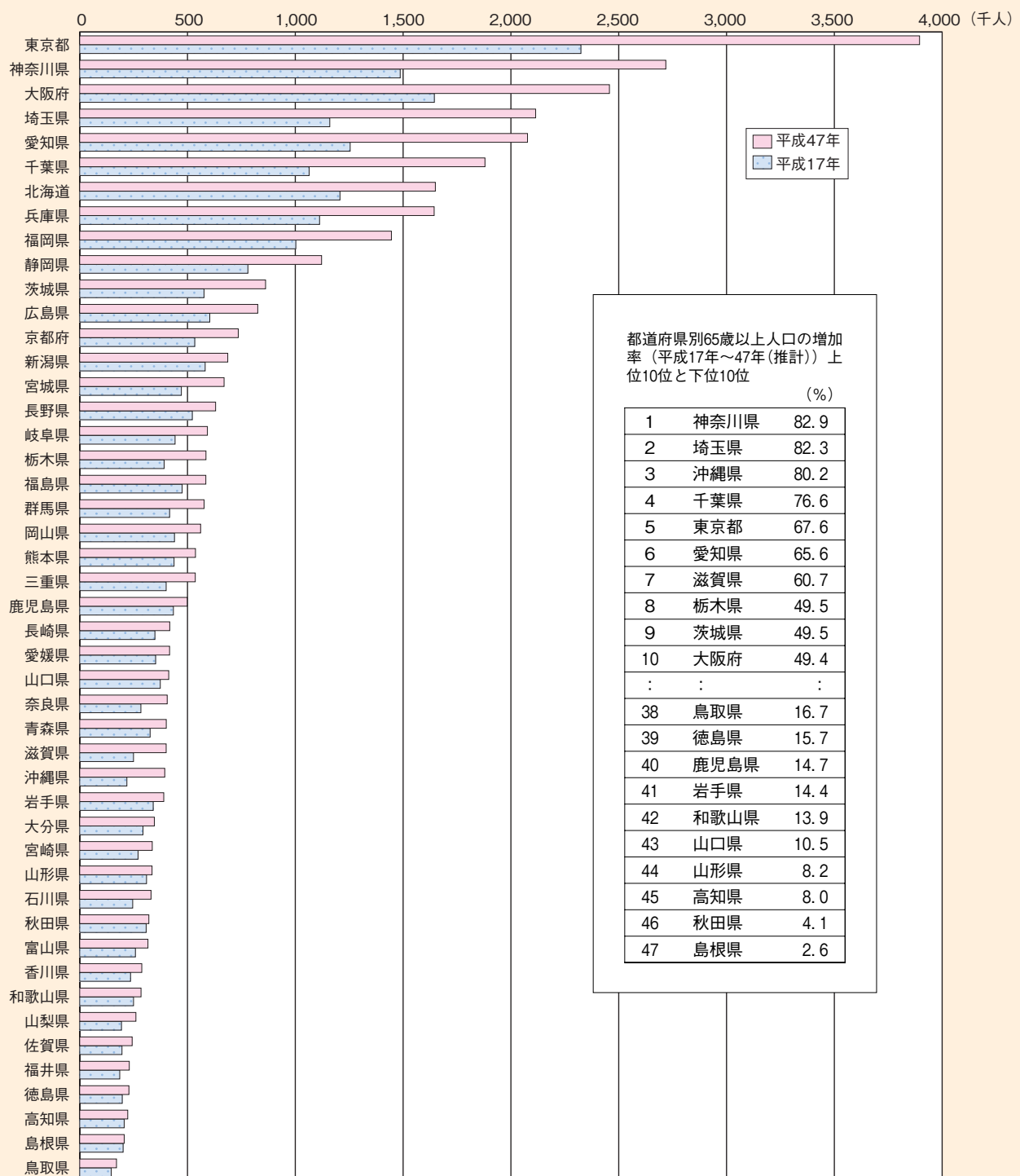
○ 平成17（2005）年から平成47（2035）年までの65歳以上の高齢者人口の増加率の上位10位について見ると、神奈川県や埼玉県などの大都市圏の都府県がほぼ占められていることがわかる（図1-3-2）。

2 働く

就業している者の割合 — 上昇の兆しが見られる60歳代の就業率—

○ まず、男性の就業率について見ると、各世

図1-3-2 都道府県別の高齢者人口と増加率（平成17年、平成47年（推計））



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

（注）平成17年の国勢調査を踏まえた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」に基づく推計。推計にあたっては、コーホート要因法が用いられており、女子年齢別出生率、男女・年齢別生残率、男女・年齢別移動率等について仮定を置いた上で計算されている。

代とも50歳代までは90%前後の水準を維持しているが、60歳を境として急激に低下する。その中で、60～64歳については、昭和19年～23年生まれの世代が、その前の世代より7.8ポイント、65～69歳については、昭和14～18年生まれの世代が、その前の世代より3.4ポイント高い就業率を記録した。これには、定年の延長や再雇用などを利用して60歳を過ぎても働く者が増えたことが影響していると考えられる。

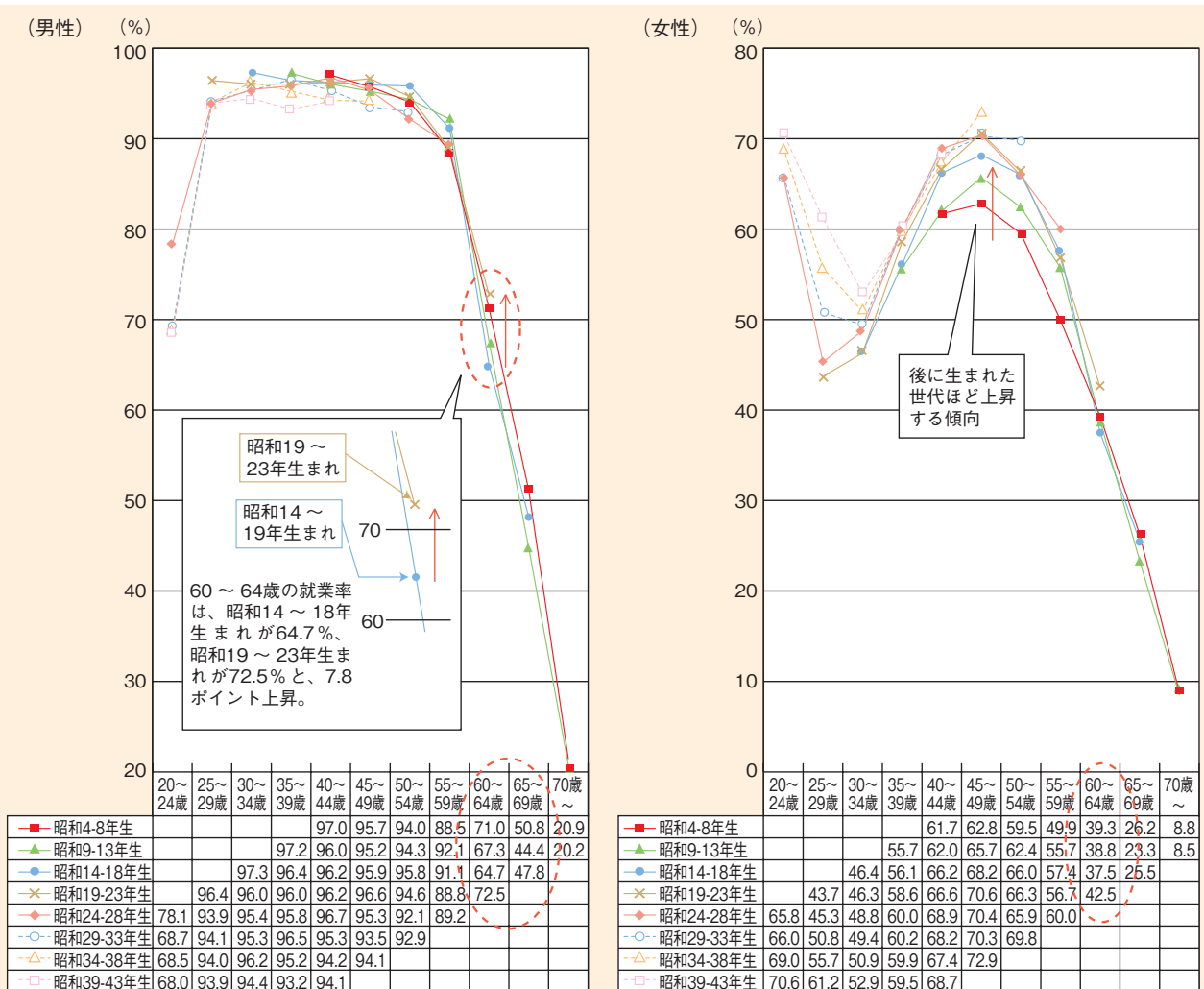
一方、女性の就業率について見ると、ほとんどの年齢層で後に生まれた世代ほど就業率は高い。60～64歳時点で比較すると、昭和

19～23年生まれの世代は、昭和4～8年生まれの世代よりも3.2ポイント上昇するなど、女性の就業率は高年齢層においても上昇しており、今後もその傾向は続くのではないかと考えられる。

雇用者比率 —男女ともに上昇する雇用者比率—

- 男性の雇用者比率について見ると、世代を追うごとに上昇しており、特に、昭和16年～20年生まれまでの世代で上昇幅が大きいのが、その後、上昇幅は徐々に小さくなっていることがわかる。

図1-3-3 就業率（世代別）



資料：総務省「労働力調査」（昭和48年～平成20年（5年ごと））より作成

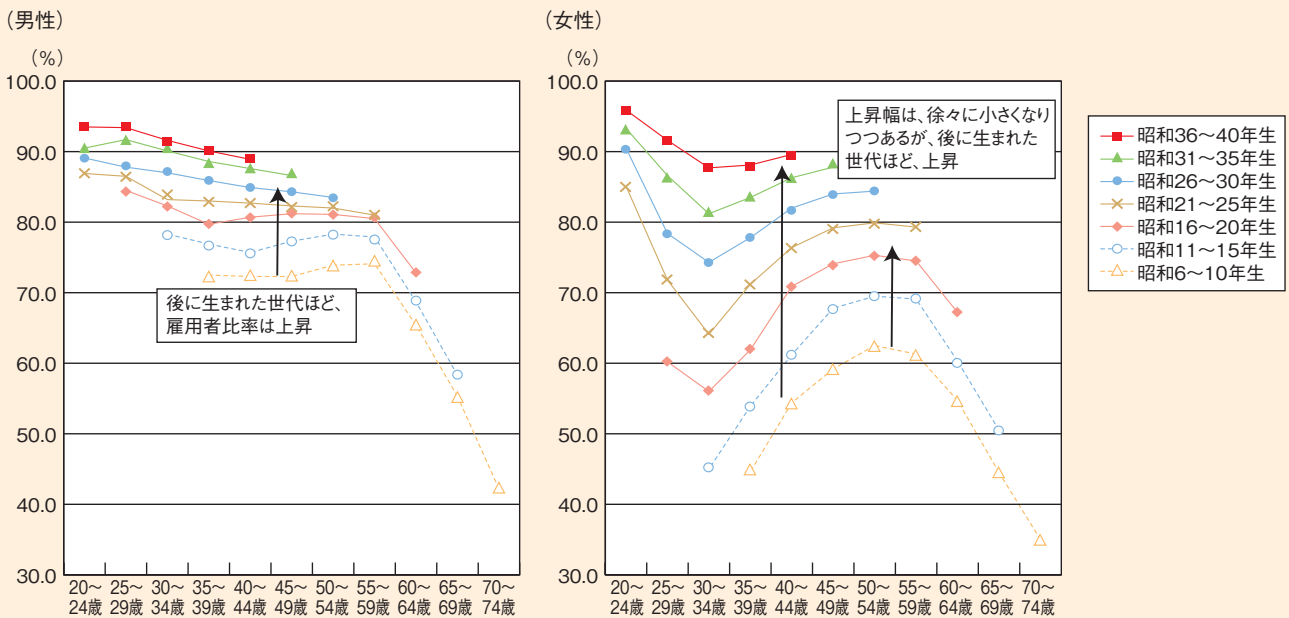
一方、女性について見ると、前述の就業率と同様、すべての年齢層で後に生まれた世代ほど雇用者比率が上昇しているが、徐々に上昇の幅は小さくなってきている。

3 楽しむ

スポーツの実施状況 — 高齢者の活動時間は倍増—

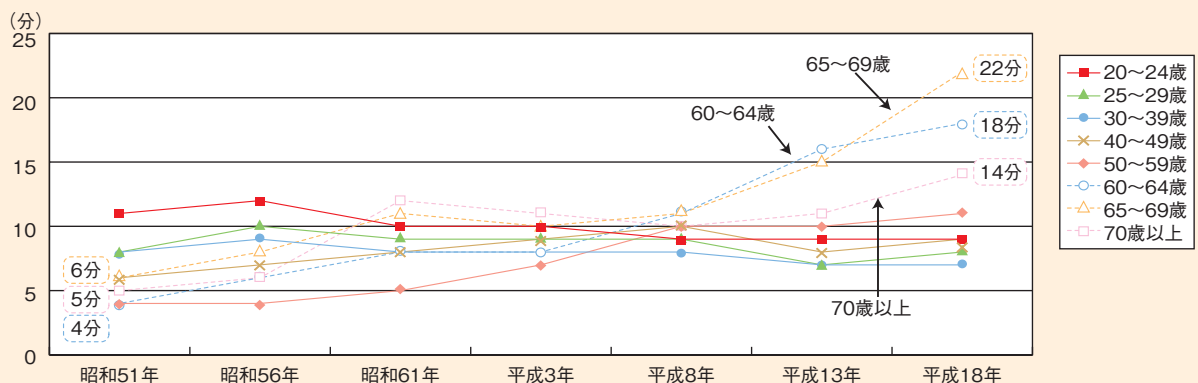
○ 図1-3-5は、1日当たりのスポーツをする時間を年齢別に示したものである。30年前と比較すると、60～64歳は14分、65～69歳は16分、70歳以上は9分の増加、特に60歳代では2～3倍に増加しており、健康で活動的

図1-3-4 雇用者比率（世代別）



資料：総務省「国勢調査」（昭和45年～平成17年）より作成
 (注1) 雇用者とは、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員をいう
 (注2) 雇用者率とは、就業者のうち、雇用者として働く者の割合（％）
 (注3) 昭和45年については10%抽出結果による

図1-3-5 スポーツにかかる時間（週全体（1日当たり））



資料：総務省「社会生活基本調査」（昭和51年～平成18年）
 (注1) 週全体を平均した1日当たりの行動時間
 (注2) 総平均時間（該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均）

な高齢者の姿がうかがわれる。

趣味・娯楽の実施状況 —自分のやりたいことをやってみる60歳代—

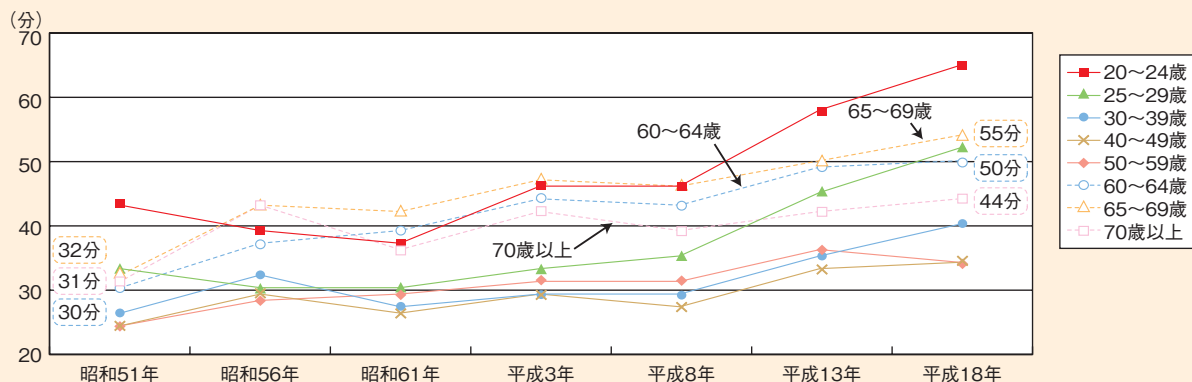
○ 図1-3-6は、1日当たりの趣味・娯楽にかける時間を年齢別に示したものである。30年前と比較すると、各年齢層で趣味・娯楽にかける時間は増えているが、60歳代前半では20分、60歳代後半では22分増加している。

肥満者の割合 —40歳代を中心に男性の各年齢層で肥満者が増加—

○ 男性の人口に占める肥満者の割合について見ると、20年前と比較すると、全ての年齢層において肥満者の割合が増加しており、50歳代では、25.0%から34.3%へと9.3ポイント増加した。若年層での増加も著しいことから、将来的に、高齢層の肥満者比率はさらに上昇すると予想される。

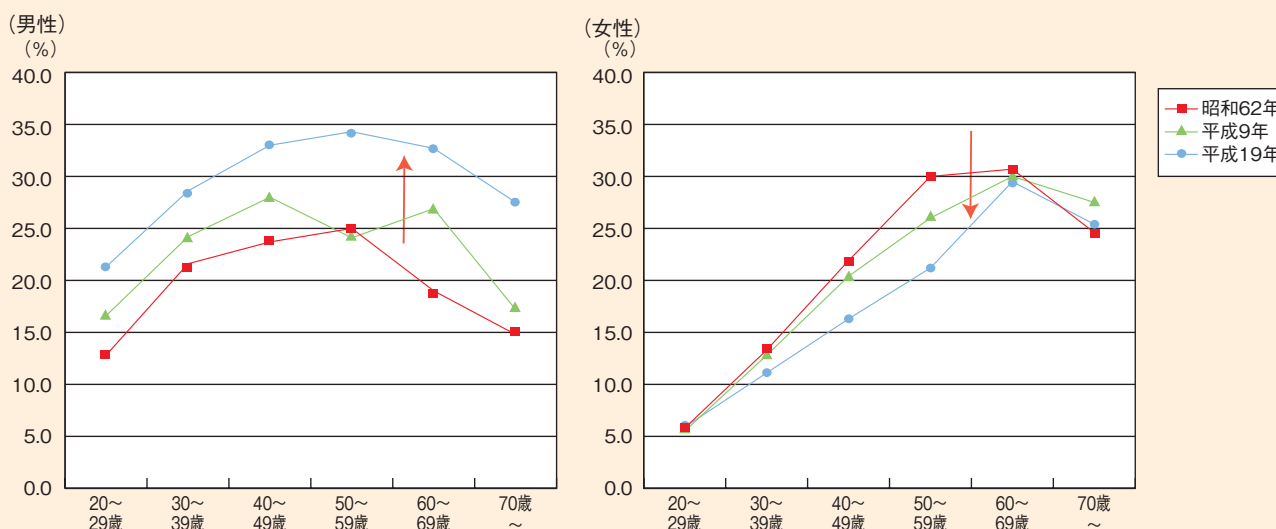
○ 女性について見ると、男性とは反対に全体的に減少又は横ばい傾向にある。50歳代では

図1-3-6 趣味・娯楽にかける時間（週全体（1日当たり））



資料：総務省「社会生活基本調査」（昭和51年～平成18年）
 (注1) 週全体を平均した1日当たりの行動時間
 (注2) 総平均時間（該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均）

図1-3-7 肥満者の割合



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（昭和62年、平成9年、平成19年）
 (注1) BMI (Body Mass Index: (体重kg) / (身長m) の2乗) を用いた。ここでは、BMI ≥ 25の者を肥満者とした。
 (注2) 妊婦は除外している。

20年前に比べて8.8ポイント減少している。
今の50歳代の世代が今後60歳代、70歳代になったときには、その年齢層の肥満者の割合はさらに低くなるのではないかと考えられる。

4 まとめ

- 「暮らし」、「働き方」、「健康」に関する7つのデータからは、積極的にスポーツや趣味など活発な活動を展開する高齢者が増加していることや、高齢者の就業が進展するとともに雇用者比率の上昇、いわゆるサラリーマン化も進んでいること、また一人暮らしの増加や住民関係の希薄化が見えてきた。

これらのことから、今後は、活動的な高齢者の増加が期待できる一方、地縁や血縁の支えを持たないまま、それに代わる人間関係を形成できずに孤立した高齢者が増加していくことが懸念される。

今後の高齢社会対策の展開に当たっては、困窮した高齢者が孤立に陥らないコミュニティづくりや、地域の実情に応じた見守りシステムなど、地域での取組を促進し、新たな居場所や地域社会とのつながりを持てる環境の整備を進めていくことが必要である。